



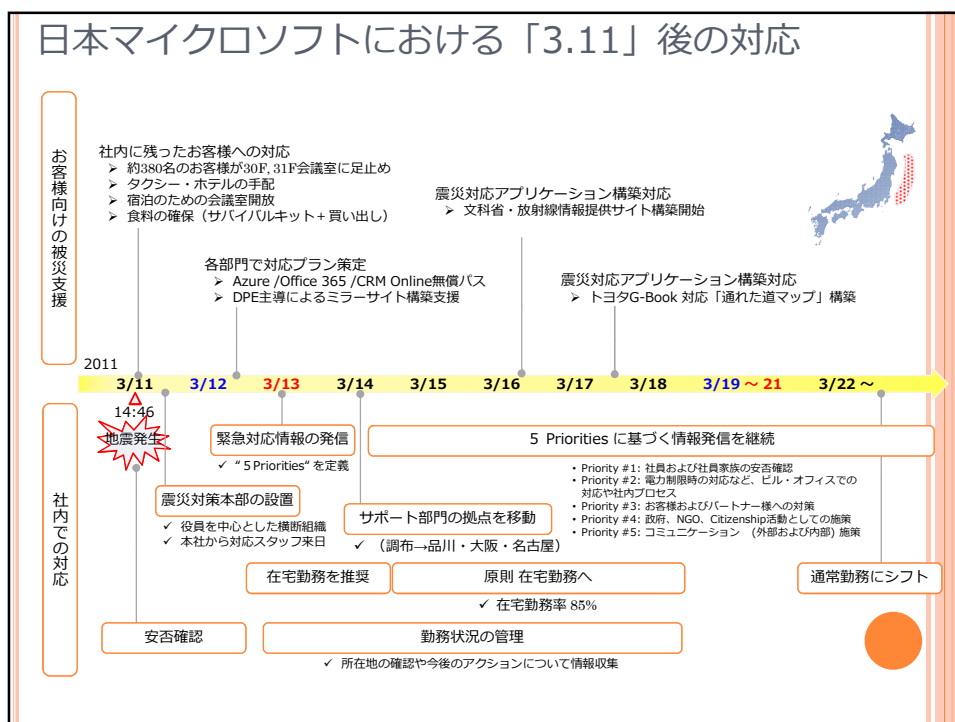
2011年度 画像電子学会 第39回年次大会

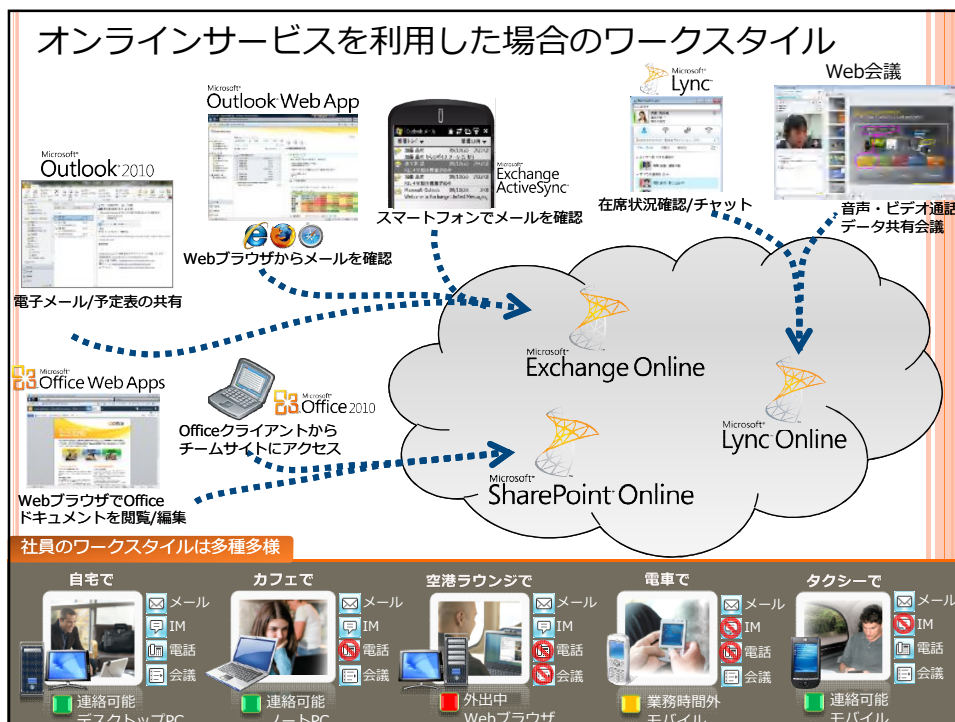
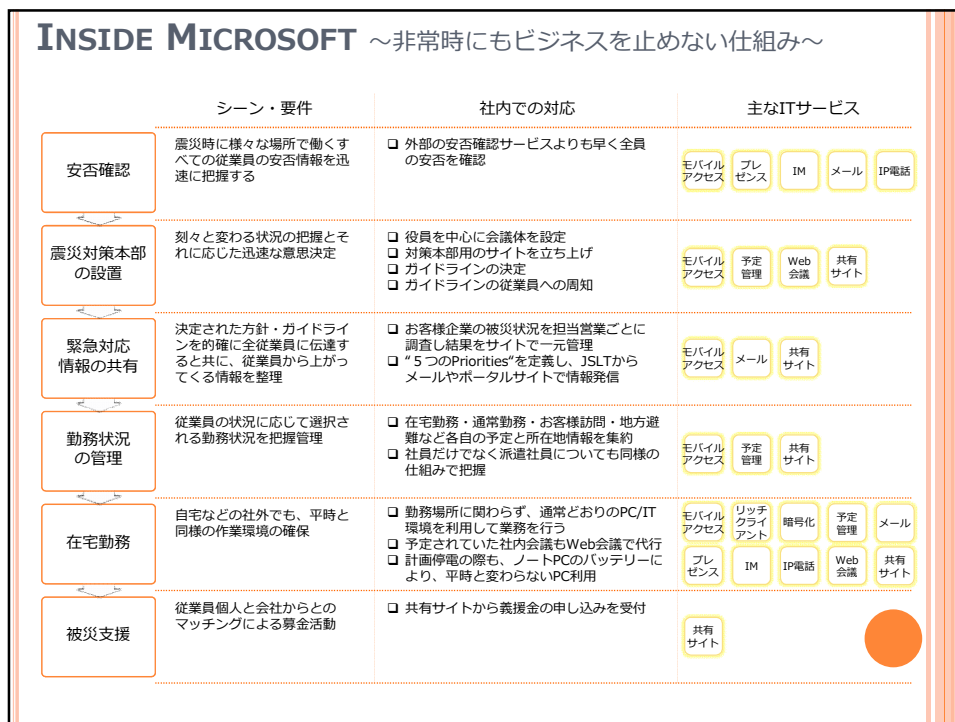
東日本大震災と事業継続・官民連携

Cloud Computing, BCP and Open Government towards Earthquake and Disaster Recovery

2011年6月26日

マイクロソフト 楠 正憲





日本マイクロソフトによる震災支援

アクセス過多になった被災地情報提供ポータルサイトのミラーリング

構築時間：平均2-3時間

- 岩手県庁*
- いわて防災情報ポータル*
- 栃木県庁
- NHK字幕情報*
- tweetradio
- Map MashUp Manager for 0311

迅速に情報を共有すべき内容を表示するポータルサイトの構築

- 文部科学省 放射線モニタリングサイト (発注～構築=3日間)
- トヨタ G-BOOK「通れた道マップ」 (発注～構築=5日間)

(参考) マイクロソフトのハイチ震災復興支援

目的

- ✓ 復興プロセスについての情報の管理機能を構築する（利用可能なリソースとそれらがどう使われているかを追跡する、結果ベースのシステム）
- ✓ 行政機関のコミュニケーションや情報共有、省庁横断的なイニシアチブの実行のための環境を構築
- ✓ 国民の要望を正確に把握するツールを構築し、サービスの提供と情報の普及を図る

HIGP

(Haiti Integrated Government Platform)

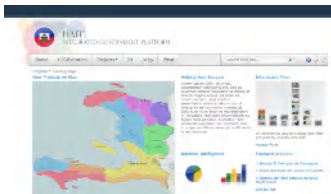
- 政府全体のオペレーションのためのコアとなるIT基盤
- オープンスタンダードのプラットフォーム
- 主な機能
 - 全ての政府職員のためのセキュアな電子メール
 - 既存の情報システムとデータベースの情報の倉庫（リポジトリ）
 - 政府のポータルサイト
 - 省庁間連携のための仮想空間
- 組織
 - 首相のリーダーシップ
 - 省庁合同会議
 - 技術委員会

Common Dashboard

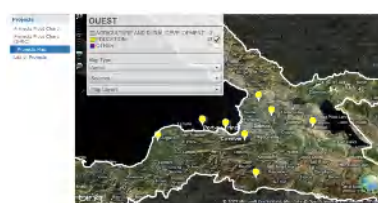
- 双方向型の地図情報システム
- プロジェクト管理機能
- 主なユーザー
 - ハイチ暫定復興委員会
 - 政府機関
 - 援助資金提供者
 - 一般国民
- 組織
 - ハイチ暫定復興委員会の援助資金提供者によるワーキンググループ
 - 技術委員会

COMMON DASHBOARDの画面例

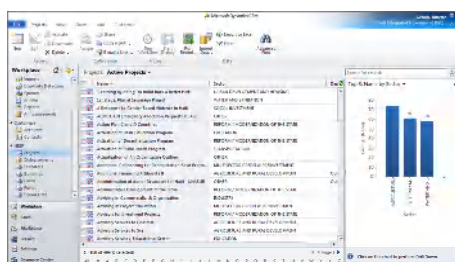
トップ画面



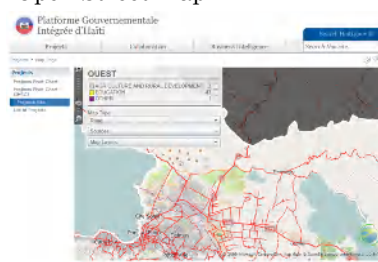
プロジェクト・マップ



プロジェクト管理機能（CRM）



Open Street Map



OPEN GOVERNMENTの原則

Transparency（政府の透明性）

- ・ 政府が何をしているかについての情報を公にすることで説明責任を果たす。

Participation（市民参加）

- ・ 一般の人々がアイデアや知見を提供することを可能にすることで、政府は社会に広く散在している情報を活用して政策を形成できる。

Collaboration（官民連携）

- ・ 連邦政府内、政府の階層間、政府と民間機関間のパートナーシップや協力を促進することにより、政府の効率性を改善する。

出典：米大統領府管理予算局から2009年12月8日に発表された
“Open Government Directive”より抜粋

OPEN GOVERNMENTの事例 - 政府の透明性 -



米国連邦政府 Recovery.gov

<http://www.recovery.gov/>

- リーマンショック後の景気刺激策Recovery Actに基づき、景気対策予算の活用状況と効果について一元的な情報公開を行う。
- 景気対策予算の受給者と省庁の双方からの情報を提供
- 地図やグラフを使って地域ごとに政府の景気対策事業の契約や助成金の情報と、それによって生み出された雇用の定量的効果をわかりやすく公開



米国連邦政府 IT Dashboard

<http://it.usaspending.gov/>

- 政府のIT投資の費用や効果についての情報公開を行う。
- OMB（大統領府管理予算局）に各省から報告されるIT投資予算額や効果目標等の情報を活用して同一の指標でITプロジェクトの比較が可能
- スケジュール、予算、CIO評価を40%:40%:20%の割合で総合評価

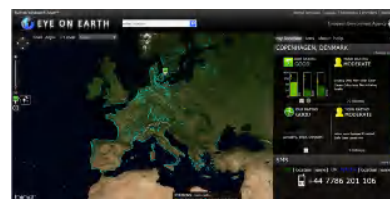
OPEN GOVERNMENTの事例 - 市民参加 -



米国連邦政府 Challenge.gov

<http://challenge.gov/>

- 2010年9月に開設された、各省庁や公的機関のchallengeについての情報提供とアイデア募集
- “America Compete Act”により、国の予算から賞金を出し、国民や企業と協働して取り組むことも可能
- 60のChallengeに対して300以上のアイデアが寄せられている

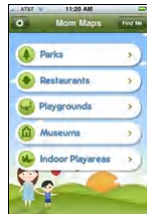


EU環境庁 Eye on Earth

<http://www.eyearth.eu>

- 欧州32カ国の環境データ（22,000地点の水質観測情報、1,000地点の大気観測情報等）の収集と情報提供を行う
- 住民からのフィードバックが可能な双方向型の評価システム
- 環境の改善、経済政策における環境への配慮についての政策の意思決定を支援

OPEN GOVERNMENTの事例 - 官民連携 -



Mom Maps
子どもを連れて行ける
場所検索



Routesy San Francisco
ベイエリアの交通機関の
路線や時間の検索



サンフランシスコ市 DataSF App Showcase <http://datasf.org/showcase/>

- サンフランシスコ市が公開するデータを活用した、市民向けアプリケーションを公開
- アプリケーションは一般の企業・市民ボランティアが開発し、無償公開
- 市にとっては民間との連携により、より良い行政サービスをコストをかけずに市民に提供することが可能に。

Azure Marketplace DataMarket <https://datamarket.azure.com/>

- 米連邦政府のData.gov等の公的機関から提供されるデータや民間企業が提供する天気予報、スポーツ、不動産など様々なデータをクラウドで提供
- 検索やユーザーのプログラムからのアクセス等、2次利用がしやすいデータ形式で提供
- データ所有者はユーザーに購読料を課金することも可能

被災地における現状と問題点



全てアナログであり情報の整理・共有が困難



地域ごとの情報をホワイトボード・紙で掲示



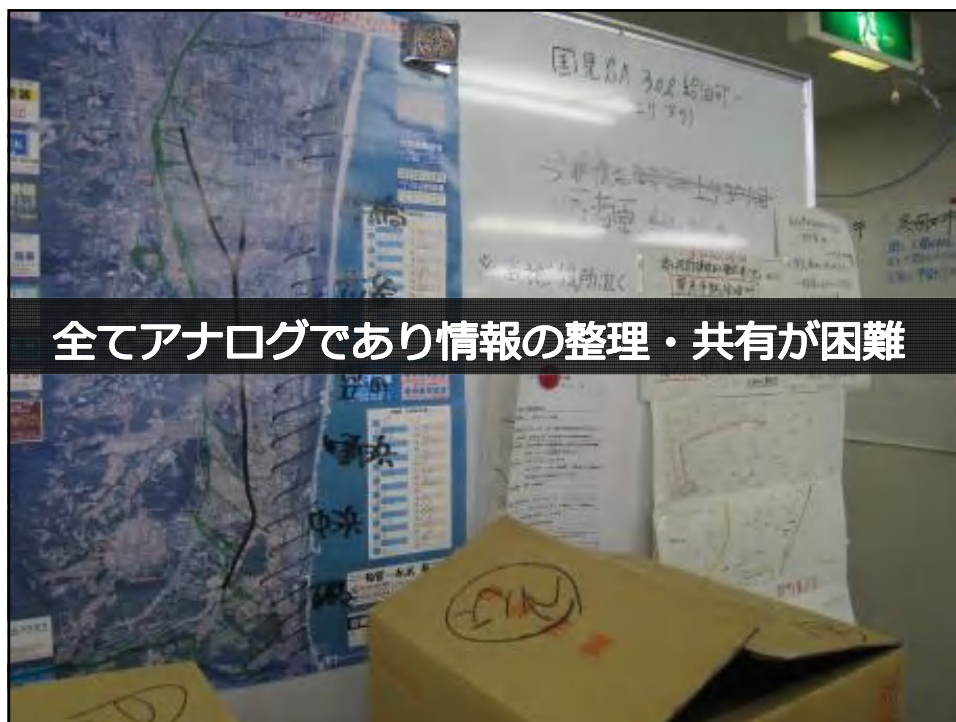
ボランティアスタッフの引き継ぎに際しても、口頭&メモだけで困難が伴う



寄贈して頂いたPCを用いて、簡単な使い方のレクチャー実施中

12

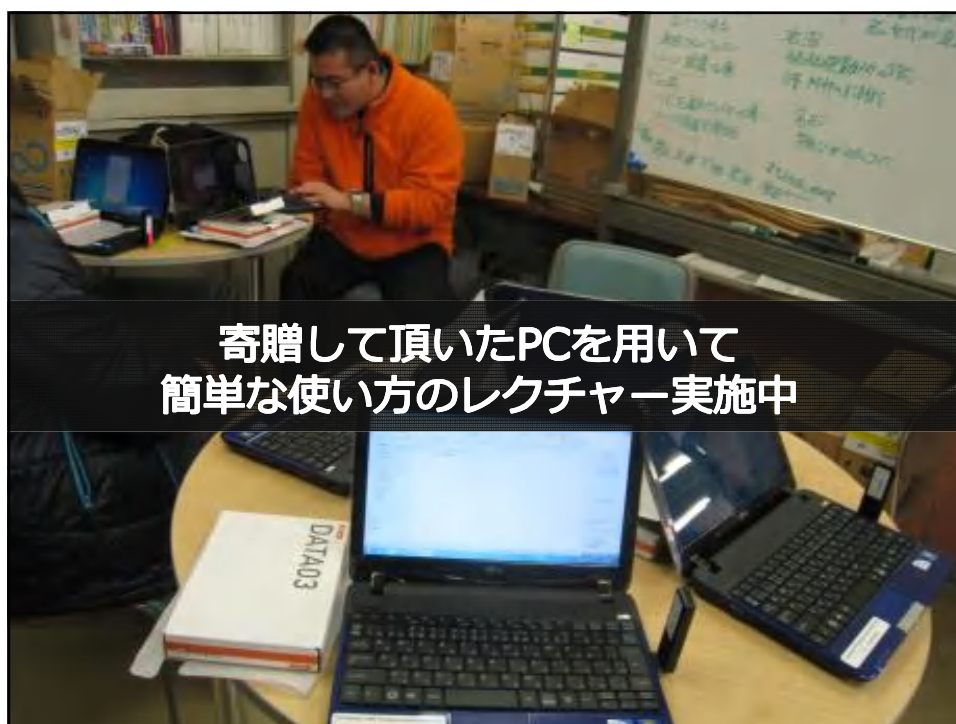
参考資料：宮城県 社会福祉協議会 本部 (3月23日)

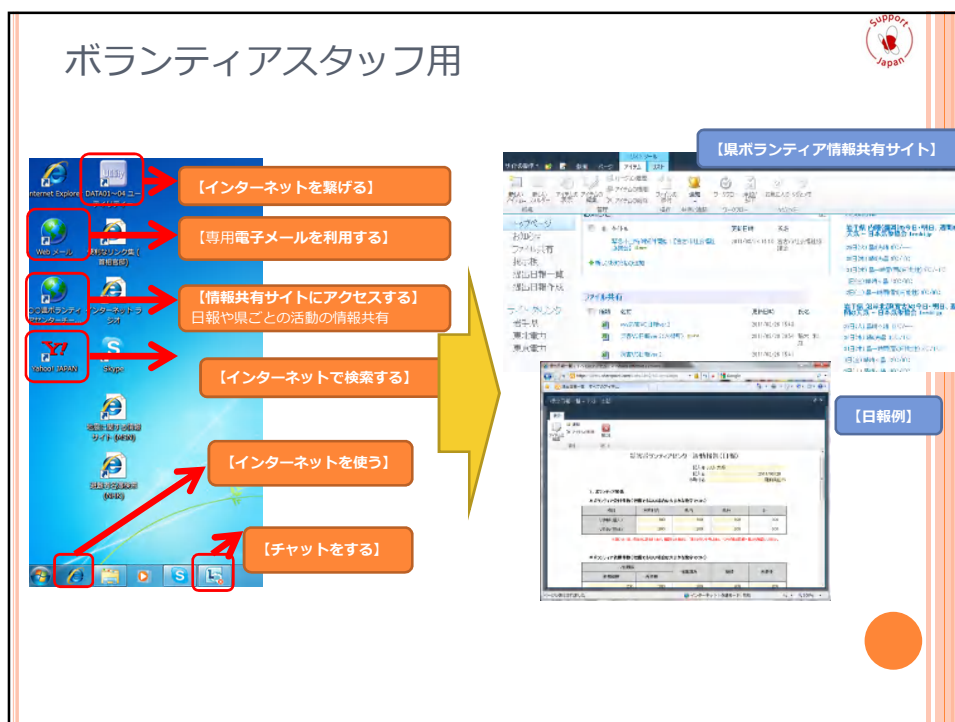
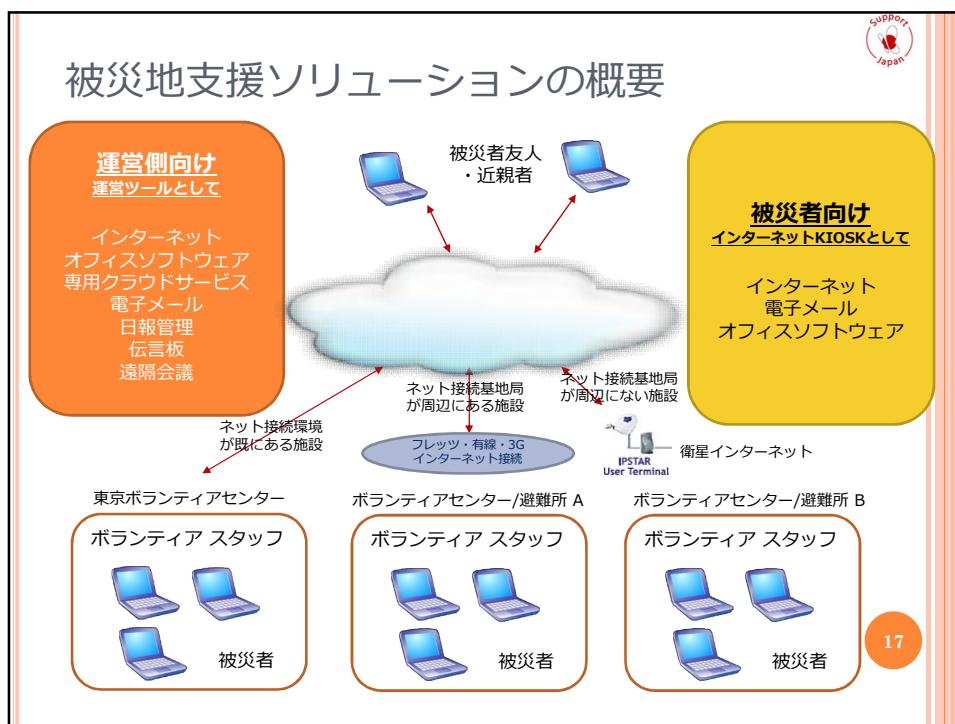


全てアナログであり情報の整理・共有が困難



地域ごとの情報をホワイトボード・紙で掲示



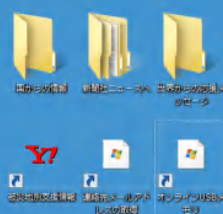


[illegible]

弁護士相談
 ○○○○○岩手県弁護士会 019-637-9711
 ○○ボランティアセンター 019-637-9711
 ○○ボランティアセンター 019-637-9711

岩手県の就業支援について

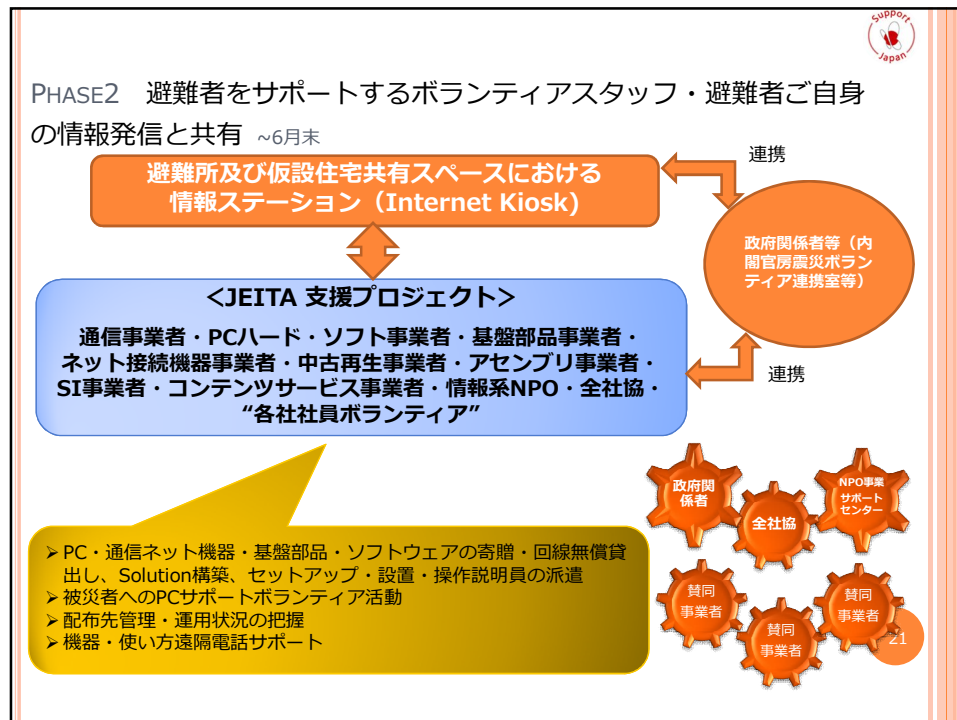
「パソコン・コンピューターの
使い方が、よく分からない。」
「インターネットでこんなことを調べたいけど
調べ方がよく分からない。」という方。
お近くのスタッフまで、知らせてください。



各県・各市町村
災害ボランティアセンタースタッフ

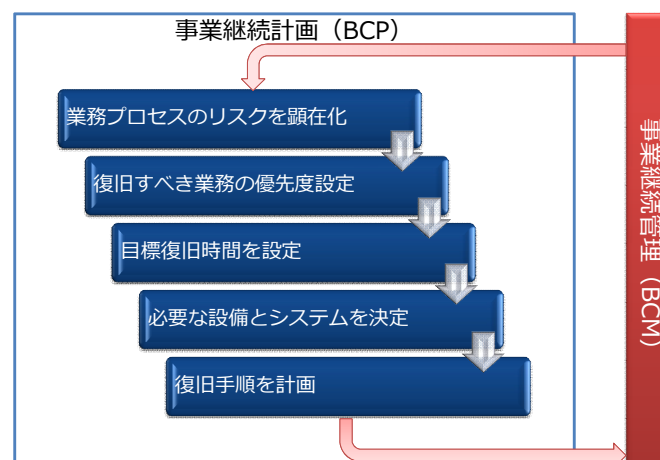
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

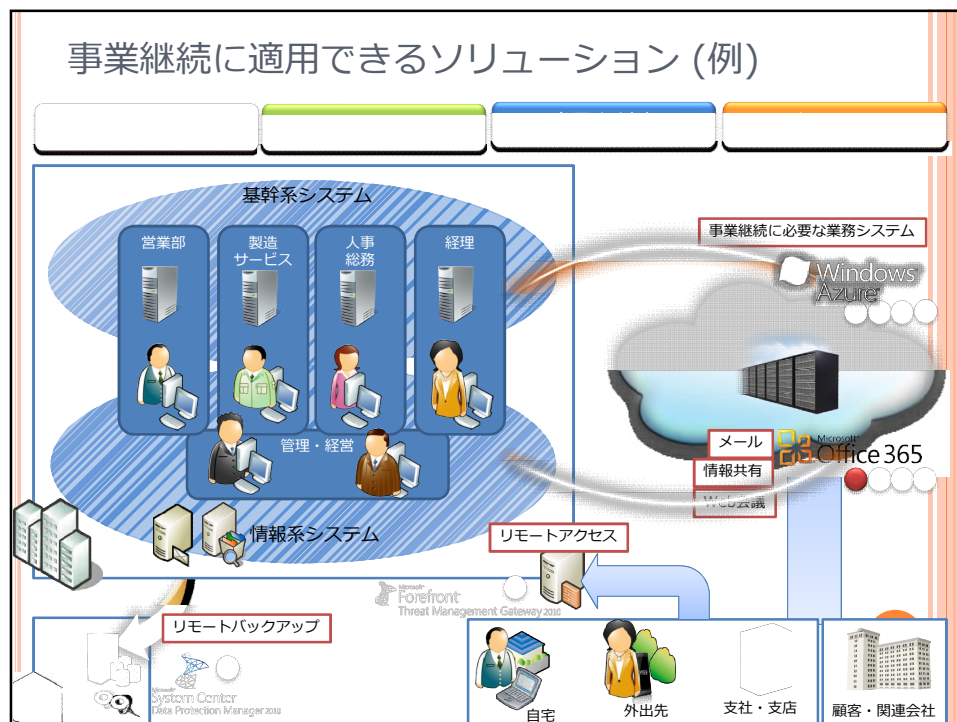
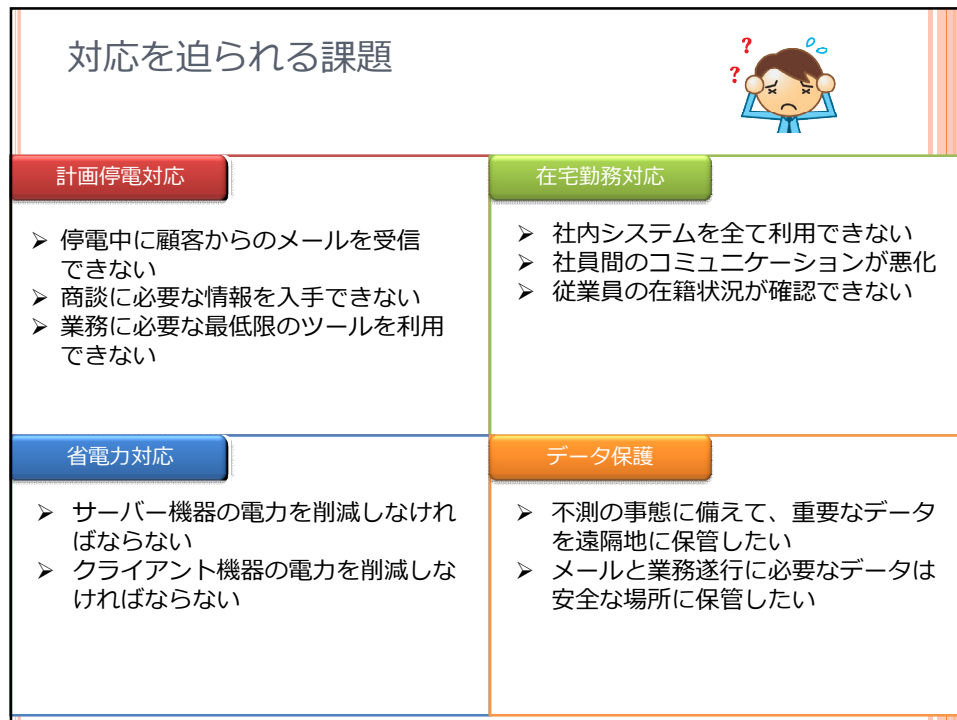
日本マイクロソフト
通信事業者・PCメーカー・ネット接続機器事業者

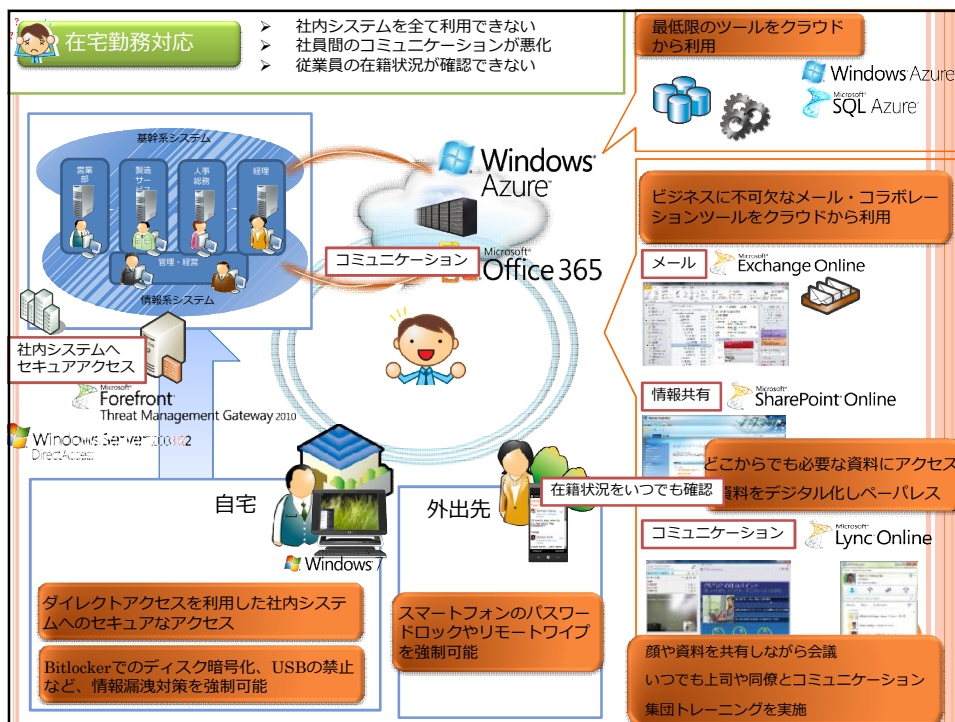
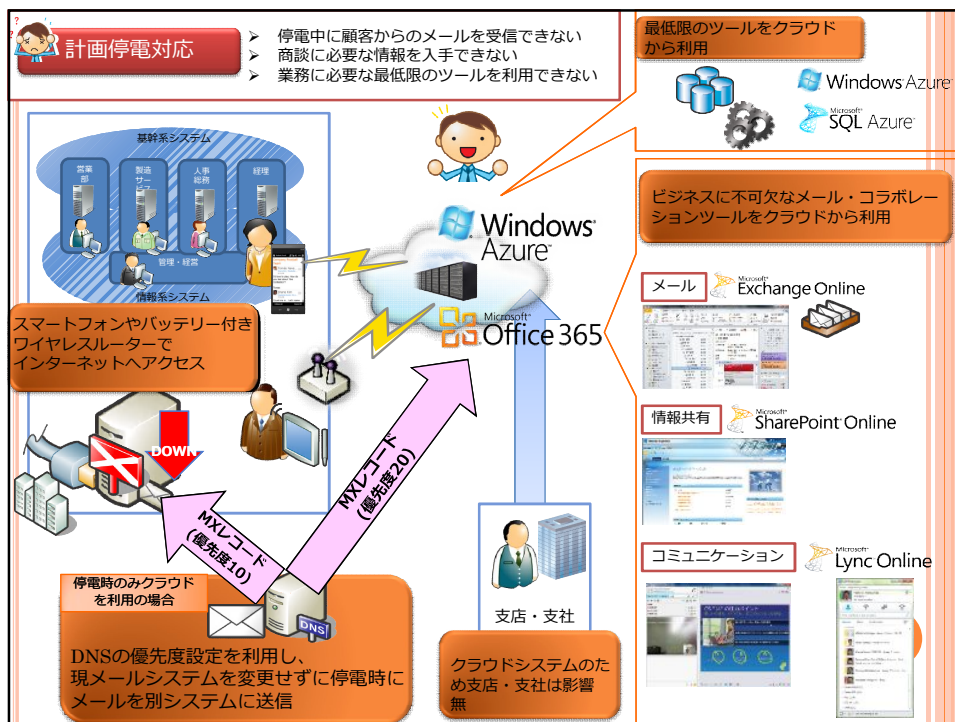


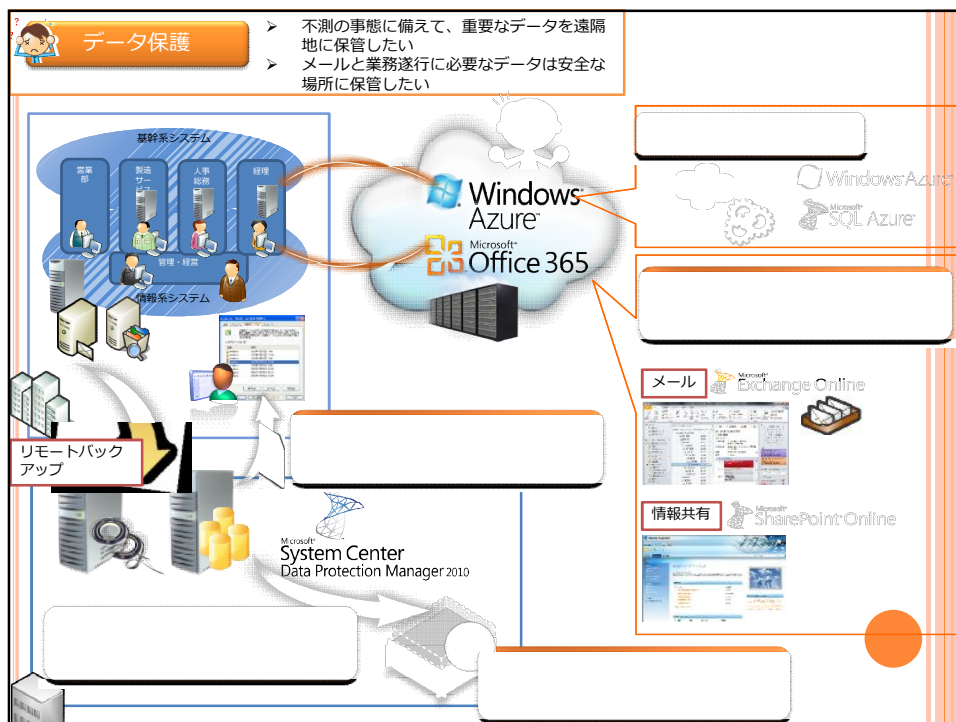
夏の電力不足・東京の地震を見越した事業継続

- 災害や事故などの予期せぬ出来事の発生により、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定される行動計画と管理









**CALL TO ACTION:
PCの省電力対策を!**

Windows クラウドTechCenter > ホーム > Windows PC 節電策

SAVE Windows PC 節電策

更新日: 2011 年 5 月 26 日

マイクロソフトの検証において、Windows PC (以下パソコン) の設定を変更することで約 30% (1 台あたり 約 16W) の節電ができることがわかりました。また、電力需要増加に向けて、1 人 1 人の個人、1 社 1 社の企業がパソコンの節電を積み重ねることによって、日本全体では大きな節電量になります。未曽有の災害によって引き起こされた電力不足という難関に対処するため、みなさまのご協力をお願い申し上げます。

マイクロソフトでは、節電に向けて有効な設定をまとめて適用できる「Windows PC 自動節電プログラム」を無償で提供しています。個人のお客様、またはシステム部門等で電源設定の集中管理をされていない企業のお客様は適用を是非ご検討ください。また、システム部門において管理をされている企業のお客様向けには、マイクロソフトが行った消費電力検証の結果詳細を公開しています。こちらの結果を参考にいただき、自社に最適な設定値をご検討の上展開ください。

※「Windows PC 自動節電プログラム」は、これまで節電設定がなされておらず、新たに節電設定を行いたいパソコンを対象としています。パソコン メーカーからの出荷時にメーカー独自の「電源管理ソフト」や「節電機能」があらかじめ搭載されているパソコンの場合は、各パソコンメーカーのものを継続して使用ください。また、「Windows PC 自動節電プログラム」をパソコン メーカー独自の「電源管理ソフト」や「節電機能」と併用することで、当初の節電設定が変更される場合があります。ご自身で設定を適切に変更できない場合、「Windows PC 自動節電プログラム」を併用しないでください。

※「電源管理ソフト」や「節電機能」があらかじめ搭載されている各パソコン メーカー一覧はこちら

<http://www.microsoft.com/japan/setsuden/>

